

Ⅰ 事業の概況

1 野菜関係

(1) 北海道の野菜生産動向は、昭和 50 年代半ば以降、転作野菜の増加や畑作地帯での作付け意欲の高まりから増加傾向にあったが、平成 4 年をピークに労働力不足や市況の低迷などから減少に転じた。

平成 18 年以降、畑作地帯での野菜の導入などから再び増加傾向で推移していたが、近年は生産意欲の低下や生産規模の大型化による他作物への転換などから漸減傾向となり、平成 30 年は 52,624ha となった。

(2) 令和元年度は、融雪が早く春先は好天に恵まれ農作業が順調に進んだ。一方で 5 月の高温・寡雨により発芽不良や生理障害等も発生した。その後、夏場の高温・猛暑、低温・寡照等、気象変化の多い年となったが、総じて収量・品質ともに平年作を上回った。

野菜の市況価格は、出荷始めから国産需要の衰退や潤沢な出回りから市況安となり、産地では自主的な出荷調整を余儀なくされた。その後も供給過多の状況による価格低迷が続き、平均価格を大幅に下回った。

(3) 野菜価格安定事業は、交付予約数量が前年度より 910t 減量し、7,440 t で実施した。

特定野菜事業の「ごぼう (10/1~12/31)」は、潤沢な出回りから市況価格が低落し、全対象市場で価格補給金の交付対象となった。全体における交付対象数量は 7,036 t、交付金額は 36 百万円 (交付率は資金総額の 18%) で、平成 30 年度の交付実績 945 千円を大幅に上回った。

一方、収入保険制度が開始され、野菜価格安定事業からの移行が懸念されたが、収入保険制度の周知不足などから、加入者は目標者数 (道内 6,440 戸) の 2 割程度であった。

(4) 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業は、指定野菜価格安定事業を実施する農畜産業振興機構に対して、北海道の補助を受けて、61 百万円の納付金を納付した。

(5) 青果物生産出荷安定対策事業は、第 24 事業年度 (令和元年 5 月~令和 2 年 4 月) に 24 億 88 百万円を造成し、需要啓発宣伝・需給調整等・安定出荷事業を実施した会員に 11 億 79 百万円を交付した結果、令和元年度期末保有額は、13 億 9 百万円となった。

(6) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業は、令和元年度、新たに 4 地区で取り組み、品目は、かぼちゃ、スイートコーン、さやいんげん、えだまめの 4 品目、総面積 179.9ha で、補助金総額 2 億 70 百万円の交付を受けた。

2 果実関係

- (1) 果実の国内生産量は、生産者の高齢化、労働力不足等から年々減少傾向にあるが、平成 30 年は前年とほぼ変わらず 283 万 t となった。
- (2) 平成 30 年産の本道の主要な果樹の栽培面積は前年とほぼ変わらず 2,512ha であった。一方、農業産出額は、前年に比べ 10%程度減少し、54 億円であった。
- (3) 果樹経営支援対策事業は、認定農業者等が、りんごなどの優良品目・品種への転換（改植）、用水・かん水施設の設置、防霜ファンの整備などにより、競争力の高い産地づくりを実施する場合に支援するものであり、前年より 10 百万円増の 65 百万円を補助した。
- (4) 果樹未収益期間支援事業は、認定農業者等が、優良品目・品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間の経営を支援するものであり、前年より 17 百万円増の 60 百万円を補助した。
- (5) 近年、国産ワイン需要の高まりから、道内ワイナリーでの規模拡大や、農業生産法人等による新規参入など、加工用ぶどうの改植・新植が増加し、事業全体の 8 割を占めるまでに急成長している。
また、当年度から道南地区（函館市、北斗市、七飯町）に「みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会」を設立し、酒造メーカー主導による加工用ぶどうの植栽に取り組んでいる。
- (6) 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震における厚真町の災害支援を継続し、ハスカップ被災園地の復旧支援として 11 百万円を補助した。

3 協会の管理、運営

- (1) 国及び道が推進する野菜の価格安定対策事業や加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業等及び果実の経営支援対策事業等を、関係団体と連携し円滑に実施した。
- (2) 組織統合に関しては、平成 30 年 6 月に、耕種 5 団体及び関係機関により構成される「北海道耕種団体等統合推進委員会」を発足させ、統合目標日を 2020 年 4 月 1 日として、統合に向けた課題と方向性の検討を進めてきた。
令和元年 9 月、「統合計画書」が策定され、10 月、3 団体において「合併契約」を締結、11 月には、各団体において臨時総会を開催し合併契約が承認された。

Ⅲ 役員名簿

令和2年3月31日現在

役員定数	理事	5人以上9人以内	監事	3人以内
役員数	理事	8人	監事	2人
役名	氏名			
理事長	小野	寺俊	幸	
副理事長	伊藤	政	光	
専務理事	五十嵐		敏	
理事	丸	子剛	史	
理事	中田	三喜	男	
理事	阪田	克	裕	
理事	植崎	博	行	
理事	清野	政	彦	
監事	中村	武	史	
監事	十川	典	子	
職員	4名(正職員2名 臨時職員2名)			

II 会員及び預り出資金等

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

預り出資会員・ 会費会員の別	会 員 名	加 年 入 度	預り出資金額	会 費 (年 間)
預り出資	北 海 道	昭 4 6	70,000	
	ホクレン農業協同 組合連合会	昭 4 6	40,000	
	札 幌 市	昭 4 7	15,000	
	小 樽 市	昭 4 7	5,000	
	室 蘭 市	昭 4 7	3,000	
	旭 川 市	昭 4 8	7,000	
	函 館 市	昭 4 9	5,000	
	苫 小 牧 市	昭 4 9	2,000	
	帯 広 市	昭 4 9	3,000	
	釧 路 市	昭 4 9	3,500	
	北 見 市	昭 4 9	2,500	
	(9 市 計)		(46,000)	
	(公益財団法人) 中央果実協会	昭 5 2	20,000	
	北海道青果商業 協 同 組 合	平 3	3,000	
会 費	北海道農業協同組合 中央会	昭 4 6		10
	(一般社団法人) 北海道市場協会	昭 4 8		10
計	15 会 員		179,000 野菜 139,000 果実 40,000	20

IV 業務経過

1. 総会（定期・臨時総会）

年 月 日	会 議 の 内 容
令元. 6. 19 北農ビル19階 第5会議室	会員総数 15 出席会員数 15 (内議決権行使8、委任状7) 第1号議案 平成30年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について 第2号議案 準備金の取崩しについて 第3号議案 役員の報酬について 第4号議案 任期満了に伴う役員の選任について 第5号議案 北海道耕種5団体等組織統合計画書（骨子案）について
令元. 11. 15 (みなし決議)	会員総数 15 提案議案 2 第1号議案 合併契約の承認について 第2号議案 新団体の令和2年度事業計画について 同意書提出 15

2. 理事会

年 月 日	会 議 の 内 容
令和元. 5. 29 北農ビル19階 第5会議室	第1回理事会 報告事項(1) 職務執行状況報告について 附議事項(1) 平成30年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について 附議事項(2) 準備金の取崩しについて 附議事項(3) 役員の報酬について 附議事項(4) 任期満了に伴う役員の選任について 附議事項(5) 令和元年度定期総会の開催について 附議事項(6) 北海道耕種5団体等組織統合計画書（第2次骨子案）について 附議事項(7) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務方法書及び諸規程の一部改正について
令元. 6. 19 北農ビル19階 第5会議室	第2回理事会 附議事項(1) 理事長、副理事長及び専務理事の選任について 附議事項(2) 資産執行管理責任者の任命について 附議事項(3) 果実関係事業に係る業務方法書の一部改正について
令元. 10. 23 北農ビル19階 第5会議室	第3回理事会 報告事項(1) 令和元年度上半期事業報告及び収支報告について 報告事項(2) 職務執行状況報告について 附議事項(1) 合併契約の締結について 附議事項(2) 新団体の令和2年度事業計画について 附議事項(3) 合併契約の承認等に係る総会決議の省略（みなし決議）について

3. 主な処理事項

(1) 総務関係

年月日	処理事項	
31.4.15	耕種団体等統合推進委員会第4回幹事会	(北農ビル11階会議室)
4.17	第4回耕種団体等統合推進委員会	(北農ビル19階会議室)
4.18~19	会計実地検査	(JA帯広市川西)
元.5.29	平成30年度決算監査	(協会会議室)
5.29	第1回理事会	(北農ビル19階会議室)
6.19	定期総会、第2回理事会	(北農ビル19階会議室)
6.24	役員変更登記(7.2完了)	(札幌法務局)
6.26	平成30年度事業報告書提出	(道法人団体課)
6.27	会費受入	(市場協会)
7.24	第5回耕種団体等統合推進委員会	(北農ビル10階会議室)
7.25	会費受入	(北農中央会)
7.26	変更届出	(道法人団体課)
10.2~3	令和元年度第1回内部監査	(協会会議室)
10.8	第6回耕種団体等統合推進委員会	(北農ビル10階会議室)
10.23	令和元年度上半期監査	(協会会議室)
10.23	第3回理事会	(北農ビル19階会議室)
2.1.6	北農連新年交礼会	(北農ビル19階会議室)
3.3~4	令和元年度第2回内部監査	(協会会議室)

(2) 野菜価格安定事業

ア 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

年月日	処理事項	
31.4.1	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施報告書の提出	(農林水産省)
元.5.30	特定野菜等価格差補給事業交付金申込承諾 対象野菜・ブロッコリー7~9月(関東) 夏はくさい 8/11~10/15(北海道・関東・東海)	(ホクレン)
6.20	特定野菜等価格差補給事業に係る価格差補給事業実施計画の認定	(農畜産業振興機構)
7.1	特定野菜等価格差補給事業交付金申込承諾 対象野菜・かぼちゃ 8~10月(北海道・東北・関東・東海・近畿・中国・九州) スイートコーン 8~9月(近畿)	(ホクレン)
7.23	特定野菜等価格差補給事業に係る価格差補給事業実施計画の認定	(農畜産業振興機構)
9.9	特定野菜等価格差補給事業交付金申込承諾 対象野菜・やまのいも 10~12月(北海道・関東・東海・近畿・中国・九州) やまのいも 1~3月(北海道・関東・東海・近畿・中国・九州) ごぼう 10~12月(北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州) 秋冬はくさい 10月(北海道・関東・東海)	
9.26	特定野菜等価格差補給事業に係る価格差補給事業実施計画の認定	(農畜産業振興機構)
10.3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施報告書の提出	(農林水産省)
2.2.28	特定野菜等価格差補給助成金受領 対象野菜・ごぼう 10~12月(北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州)	(農畜産業振興機構)
2.28	特定野菜等価格差補給交付金交付(同上)	(ホクレン)
3.5	特定野菜等供給産地育成価格差補給交付金等交付事業実績報告書の提出	(農畜産業振興機構)

イ 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

年 月 日	処 理 事 項	
2. 2. 28	補助金割当内示（補助金及び債務負担行為）	（道）
2. 28	補助金等交付申請（補助金及び債務負担行為）	（道）
3. 9	補助金の交付決定	（道）
3. 9	補助金等概算払申請	（道）
3. 10	補助金の概算払決定	（道）
3. 13	補助金（債務負担行為）の交付決定	（道）
3. 19	債務負担契約の締結	（農畜産業振興機構）
3. 23	補助金受入	（道）
3. 23	納付金の納付	（農畜産業振興機構）
3. 25	補助金の額の確定	（道）

ウ 青果物生産出荷安定対策事業

年 月 日	処 理 事 項	
元. 6. 21	令和元年度青果物生産出荷安定対策事業基本計画策定通知	（ホクレン）
4. 4～2. 3. 30	同 上 に係る実施計画の承認	141件 （ホクレン）
4. 12～2. 3. 24	同 上 会員負担金受入	49件 （ホクレン）
4. 19～2. 3. 31	同 上 交付金交付	150件 （ホクレン）

エ その他野菜関係事業の共通事項

年 月 日	処 理 事 項	
元. 10. 31	令和元年度緊急需給調整推進事業助成金精算払受入	（農畜産業振興機構）
10. 31	業務委託費概算払受入	（農畜産業振興機構）
2. 3. 19	業務委託費精算払受入	（農畜産業振興機構）

(3) 果実関係事業

ア 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

年 月 日	処 理 事 項	
元. 6. 20	中央果実協会補助金交付決定 (元年度第1次)	(中央果実協会)
6. 24	補助金交付決定通知	(旭川市果樹産地協議会)
6. 24	補助金交付決定通知	(壮瞥町果樹振興協議会)
6. 24	補助金交付決定通知	(岩見沢市果樹産地協議会)
6. 24	補助金交付決定通知	(深川市果樹産地協議会)
6. 24	補助金交付決定通知	(厚真町果樹産地協議会)
6. 24	補助金交付決定通知	(みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会)
7. 19	中央果実協会補助金受入 (30年度第1次2回目)	(中央果実協会)
7. 19	補助金交付決定通知	(深川市果樹産地協議会)
9. 9	経営支援推進事務費概算払受入	(中央果実協会)
9. 30	中央果実基金補助金受入 (30年度自然災害)	(中央果実協会)
9. 30	補助金交付	(仁木町果樹産地振興協議会)
9. 30	中央果実基金補助金受入 (元年度第1次1回目)	(中央果実協会)
9. 30	補助金交付	(旭川市果樹産地協議会)
9. 30	補助金交付	(壮瞥町果樹振興協議会)
9. 30	補助金交付	(深川市果樹産地協議会)
9. 30	補助金交付	(岩見沢市果樹産地協議会)
9. 30	補助金交付	(みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会)
10. 7	中央果実基金補助金受入 (30年度第2次)	(中央果実協会)
10. 7	補助金交付	(七飯町果樹産地協議会)
10. 7	補助金交付	(壮瞥町果樹振興協議会)
10. 7	補助金交付	(仁木町果樹産地振興協議会)
10. 7	補助金交付	(余市町果樹産地協議会)
10. 7	補助金交付	(増毛町果樹産地振興協議会)
10. 7	補助金交付	(岩見沢市果樹産地協議会)
10. 7	補助金交付	(三笠市果樹産地協議会)
10. 7	補助金交付	(深川市果樹産地協議会)
10. 7	補助金交付	(浦臼町加工用ぶどう生産振興会)
10. 18	中央果実協会補助金交付決定 (元年度第2次)	(中央果実協会)
11. 21	補助金交付決定通知	(七飯町果樹産地協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(壮瞥町果樹振興協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(仁木町果樹産地振興協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(余市町果樹産地協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(三笠市果樹産地協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(深川市果樹産地協議会)
11. 21	補助金交付決定通知	(浦臼町加工用ぶどう生産振興会)
11. 21	補助金交付決定通知	(みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会)
2. 1. 8	中央果実基金補助金受入 (元年度第1次2回目)	(中央果実協会)
1. 8	補助金交付	(厚真町果樹産地協議会)
1. 28	中央果実協会補助金交付決定 (元年度自然災害)	(中央果実協会)
1. 28	補助金交付決定通知	(厚真町果樹産地協議会)
2. 19	中央果実基金補助金受入 (元年度自然災害)	(中央果実協会)
2. 19	補助金交付	(厚真町果樹産地協議会)
3. 10	経営支援推進事務費精算払受入	(中央果実協会)

イ 都道府県推進費

年月日	処 理 事 項	
元. 7. 19	推進費概算払受入	(中央果実協会)
2. 3. 23	推進費精算払受入	(中央果実協会)

(4) その他の事業

ア 加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

年月日	処 理 事 項	
31. 4. 1	加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業の交付決定前着手届の提出	(農畜産業振興機構)
31. 4. 2	一部事務を道に委託	
31. 4. 8	加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業補助金交付申請	(道)
31. 4. 4~2. 2. 20	加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業現地調査(5地区)等	(農畜産業振興機構・道・協会)
元. 7. 16~8. 14	加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業補助金交付申請(H31採択4地区)	(農畜産業振興機構)
4. 16~7. 30	加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業実施状況(成果)報告書(34地区)	(農畜産業振興機構)
10. 16~2. 3. 23	加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業補助金実績報告(4地区)	(農畜産業振興機構)
元. 11. 21	補助金概算払受入	(農畜産業振興機構)
2. 3. 17	道委託費の実績報告書受領	(道)
3. 30	道委託費精算払	(道)
4. 1	加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業実績報告書の提出	(農畜産業振興機構)

4 その他の事業

令和元年度野菜事業関係担当者全国会議及び実務担当者会議	元. 5. 16~17	(東京都)
北海道地域野菜需給情報に係るヒアリング	元. 5. 27	(札幌市)
令和元年度果樹経営支援対策事業等全国説明会	元. 5. 29	(東京都)
加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実務担当者説明会	元. 6. 10	(東京都)
第48回東北・北海道青果物価格安定対策事業連絡協議会	元. 8. 29~30	(岩手県)
令和元年度東北・北海道青果物価格安定対策事業連絡協議会職員会議	元. 9. 19~20	(秋田県)
第37回果実基金制度落葉果樹連絡協議会	元. 10. 31~11. 1	(和歌山県)
九州地区協会と東北・北海道地区協会の交流会	元. 11. 7~8	(沖縄県)
野菜価格安定制度推進会議	元. 12. 18	(札幌市)
令和2年度端境期等対策産地育成強化推進事業説明会	2. 1. 20	(札幌市)
令和元年度道県果実基金協会等業務運営協議会	2. 2. 7	(東京都)

V 事業実績

1 野菜関係事業

(1) 野菜価格安定対策事業（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）

1) 交付予約数量及び総出荷数量

予約数量は、特定野菜が7,210t（前年差605t減）、指定野菜が230t（前年差305t減）であった。

対象野菜は、特定野菜が「やまのいも・かぼちゃ・ごぼう・スイートコーン・ブロッコリー」で、指定野菜が「はくさい」である。

合計数量は、予約中込が年々減少していることや、夏秋キャベツの事業中止等から、7,440t（前年差910t）となり、前年を下回った。

	29年度 t	30年度 t	元年度 t
特定野菜	(8,014) 11,149	(7,815) 7,722	(7,210) 8,626
指定野菜	(835) 591	(535) 317	(230) 204
計	(8,849) 11,740	(8,350) 8,039	(7,440) 8,830

※（ ）は交付予約数量

2) 価格差補給資金の造成額

造成額は、予約数量の減少による造成額の縮減及び、会員への余剰額の返還等から、資金総額で201百万円（前年差15百万円減）となり前年を下回った。

造成額は、平成23年度の3億円（11,620t）をピークに年々下降し、近年は2億円前後まで落ち込んでいる。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
特定野菜 (機構)	213,197 (90,567)	206,665 (88,100)	197,223 (84,503)
指定野菜 (機構)	14,324 (7,163)	9,505 (4,753)	4,239 (2,120)
計 (機構)	227,521 (97,730)	216,170 (92,853)	201,462 (86,623)

※（ ）は、機構からの助成額で内数（以下同じ）

3) 価格差補給資金の交付状況

春先の干魃や7月の高温・猛暑、8月の低温・寡照等、気象変化の多い年であったが、総じて数量・品質ともに半年並以上の作柄であった。

市場では、潤沢な出回りから価格が低落し、その後も供給過多による野菜相場の低迷が続いた。

ごぼう（10～12月）の全業務区分で交付対象となり、交付額は前年を大幅に上回る36百万円となった。資金総額における交付率も17.8%で、平均値（7中5）の2.3%を大きく上回った。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
特定野菜	11,129 [5.2%]	931 [0.5%]	35,965 [18.2%]
(機構)	(3,709)	(310)	(11,988)
指定野菜	713 [5.0%]	14 [0.1%]	0 [0.0%]
(機構)	(357)	(7)	(0)
計	11,842 [5.2%]	945 [0.4%]	35,965 [17.8%]
(機構)	(4,066)	(317)	(11,988)

※〔 〕は交付率

4) 価格差補給資金の状況

特定野菜の補給金交付に伴い、令和元年度末現在における価格補給資金は1億65百万円（前年差50百万円減）の残額となった。

（内訳：協会91百万円、機構74百万円）

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
特定野菜 (機構)	202,068 (86,857)	205,734 (87,789)	161,259 (72,515)
指定野菜 (機構)	13,611 (6,807)	9,491 (4,746)	4,239 (2,120)
計 (機構)	215,679 (93,664)	215,225 (92,535)	165,498 (74,635)

(2) 野菜価格安定対策事業（野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業）

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する指定野菜価格安定対策事業において、同事業要領に基づく「指定資金円滑化事業実施法人」として、基金造成の道負担分について、道の助成を受け、機構に納付する事業であり、令和元年度の納付金納付額は、61,800千円であった。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
納付金 納付額	319,690	23,776	61,800

(3) 青果物生産出荷安定対策事業

野菜価格安定事業を効果的に促進するため、道内産地において野菜の需要・供給を適正に調整し、安定的な出荷を促進するため、ホクレンを事業主体とし、需要啓発宣伝・安定出荷対策などを行なう生産者等に、交付金を交付する事業である。令和元年度は、当該事業の基本計画に基づく実施計画の承認は141件、負担金の受入は49件1,308百万円、交付金の交付は150件1,179百万円であった。

事業実施状況（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

事業区分	月	期首保有額	資金受入額	交付額	期末保有額
需要啓発等	4月～ 翌3月	63,491,922	86,312,039	94,717,830	55,086,131
需給調整等		259,694,009	44,754,355	5,595,152	298,853,212
安定出荷		856,309,365	1,177,375,429	1,078,412,911	955,271,883
計		1,179,495,296	1,308,441,823	1,178,725,893	1,309,211,226
合 計			2,487,937,119	1,178,725,893	1,309,211,226

（資金受入額、交付額には、需給調整等事業・安定出荷事業間の振替分15,249,285円含む。）

2 果実関係事業

(1) 果樹経営支援対策事業

12協議会（七飯町、壮瞥町、仁木町、余市町、増毛町、岩見沢市、深川市、浦臼町、三笠市、旭川市、厚真町、みなみおしま連合）の計画が承認され、29ha（前年比+6ha）が整備された。

近年、国産ワイン需要の高まりから、農業生産法人等の新規参入が急増し、醸造用ぶどうの改植（新植）が全体の8割に達している。

補助金は、前年度承認分を含めて65百万円（前年比119%）を交付した。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
事業費	(58,223) 58,078	(72,780) 65,354	(89,658) 91,944
補助金	(48,824) 49,165	(59,680) 54,602	(63,358) 65,082

※（ ）は事業計画

※自然災害交付額：1,339千円（内数）

(2) 果樹未収益期間支援事業

果樹経営支援対策事業と同じく、12協議会の約28ha（前年比+8ha）が改植された。

補助金は、前年度承認分を含めて60百万円（前年比137%）を交付した。

胆振東部地震の自然災害対応を継続し、被災園地（実被害4ha）の復旧に貢献した。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
事業費	(39,371) 39,974	(48,495) 44,584	(51,923) 61,615
補助金	(38,200) 38,673	(47,539) 43,985	(53,712) 60,463

※（ ）は事業計画

※自然災害交付額：1,971千円（内数）

3 その他

(1) 加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向けた取り組みを推進するため、作柄安定技術の導入などにより、安定生産及び出荷に取り組む産地に対して一定の助成単価により、取り組む面積に応じて、独立行政法人農畜産業振興機構が補助する事業であり、当該事業を円滑に行なうため、当協会が事務支援を行なった。

	29年度 千円	30年度 千円	元年度 千円
支援事業 助成金	3,089	3,177	3,664

[参考]

加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業実施計画（北海道分）の概要

採択年度	区分	事業実施主体	事業対象		補助金（千円）				品目
			面積 (ha)	参加者 (人)	総額	1年目	2年目	3年目	
						◎70,000	◎50,000	◎30,000	
26	計画	11	683.6	1,183	1,025,400	478,520	341,800	205,080	キャベツ、たまねぎ
	実績	11	674.7	1,139	1,013,600	472,640	338,550	202,410	
27	計画	10	447.7	700	671,550	313,390	223,850	134,310	かぼちゃ、キャベツ、たまねぎ
	実績	10	440.1	671	664,800	311,220	221,550	132,030	
28	計画	2	65.0	36	97,500	45,500	32,500	19,500	かぼちゃ、スイートコーン
	実績	2	65.0	36	97,500	45,500	32,500	19,500	
29	計画	3	231.3	99	346,950	346,950	-	-	スイートコーン、たまねぎ
	実績	3	231.3	91	346,950	346,950	-	-	
30	計画	8	259.7	121	389,550	389,550	-	-	かぼちゃ、キャベツ、スイートコーン、 にんじん、さやいんげん
	実績	8	259.7	121	389,550	389,550	-	-	
元	計画	4	179.9	163	269,850	269,850	-	-	スイートコーン、かぼちゃ、 さやいんげん、えだまめ
	実績	4	179.9	159	269,850	269,850	-	-	

(注) 1 事業対象面積及び参加者は、H26年度採択地区はH28年度実績、H27年度採択地区はH29年度実績
2 H29年度採択から1年目に総額を交付（150,000円）

(2) 全国果樹技術・経営コンクール

地域等からの推薦などに基づき、道内の関係機関（北海道、農業試験場、北農中央会、ホクレン、道果樹協会、農業改業改良普及センター等）で構成する審査委員会（事務局：道協会）で協議の上、本道の推薦者を決定することとなるが、令和元年度については、該当がなかった。

道内農業者の受賞状況（平成11年～令和元年）

受賞内容	受賞回数
農林水産大臣賞	3
農林水産省生産局長賞	2
全国農業協同組合中央会会長賞	4
全農経営管理委員会会長賞	1
全国果樹研究連合会会長賞	3
公益財団法人中央果実協会理事長賞	3
計	16

[歴代の農林水産大臣賞受賞者]

- ・芦別市 大橋農園（平成17年）
- ・浦臼町 鶴沼ワイナリー（平成19年）
- ・壮瞥町 藤盛元（平成30年）